

資料2. アンケート集計結果

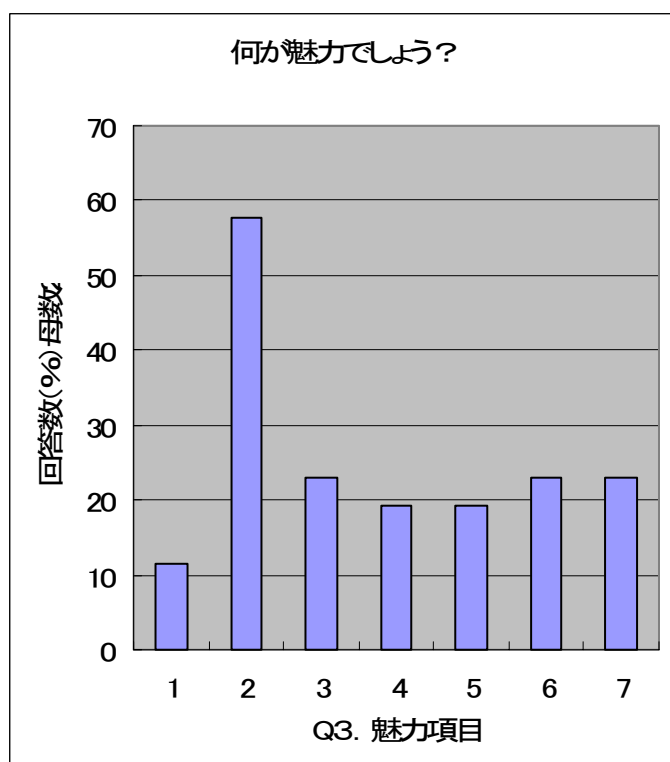
パネルディスカッション用の質問票の裏面を利用して簡単なアンケートを行い、青木英明先生に集計と分析をしていただいた。

回答者数26人

「Q1 マイカーを保有していますか？」について、「持っている」が 80.8%、「持っていない」が 19.2%であった。

「Q2 Q2 もしカーシェアリングが始まればあなたは入会しますか？」の問いに対して「入会する」が 84.6%、うち「既に入会している」11.6%、「運営している」が 3.8%、一方「入会しない」は7.7%、残りはよくわからないとの回答を得た。

「Q3.カーシェアリングで最も魅力的と思われる点はどこでしょう？」は、複数回答を許した選択式の質問で、「2. マイカーと比べて安くなりそう」が一番目に多い回答として 57.7%であった。「3. 会員になれば自由に使える」、「6. いろいろな車を利用できる」、「7. 住まい(または職場)の近くで利用できる」はいずれも二番目に多い回答で 23.1%、そして「4. 駐車場を使わなくても済む」と「5. 環境や都市空間を配慮」が三番目に多い回答の 19.2%、「1. 保守点検を任せておける」は四番目に多い回答で 11.5%の順であった。



《凡例》

1. 保守点検を任せておける
2. マイカーと比べて安くなりそう
3. 会員になれば自由に使える
4. 駐車場を使わなくても済む
5. 環境や都市空間を配慮
6. いろいろな車を利用できる
7. 住まい(または職場)の近くで利用できる

「Q4.カーシェアリングがあったら、マイカーを手放しますか？」への回答では、「じっくり検討してから慎重に. . .」というのが半数である50%に達した。次いで「料金を検討してから」が15.4%,そして「すぐ手放す」は11.5%,「手放さない」も11.5%という割合であった。残りは無回答である。

「Q5.あなたはカーシェアリングの今後普及のためにどうしたらいいと思いますか？」は自由回答欄への記入であることから、カーシェアリングに関連した項目をカテゴリー別にしてから集計した。「公報, 認知度を高める」は最多の5件あり、カーシェアリングの広報活動の必要性についてふれていた。「行政の法規制度(規制緩和, 促進策)」は4件あり、行政によるカーシェアリングへの規制の緩和と、促進のための法的環境づくりについて述べている。「政府自治体の支援」は3件で、政府や、自治体の事業支援についてのものである。このほか「ステーションが近くなること」や「ステーションの配置確保」といった、事業に絡む現実的な問題や「マルチポートサービス」に言及しているものがあつた。残りはカーシェアリングの事業展開に関連する雑多な項目で、「法人を中心に山手線の駅で、マルチポートサービスを展開」するというものから、「NPO などの啓発団体の支援活動があればよい」「初期費用を低減するビジネスモデルを構築する」などの指摘が見られた。「個人向け中規模の事業展開を図る」「マイカーとの連携の上で、荷物を運ぶ機能をどう扱うかがポイントだ」との指摘もあつた。